

国立大学法人九州工業大学経営協議会議事要旨（令和2年度第3回）

1. 日 時 令和2年11月20日（金）13:00～15:00
2. 場 所 戸畑キャンパス 百周年中村記念館 多目的ホール and Web 会議
3. 出席者 麻生委員，井上委員，久保委員，高原委員，松岡委員，宮腰委員，山口委員
（五十音順）
学長，理事（研究・総務・国際・施設担当），理事（教育・学生・情報担当），理事（入試・計画評価・ダイバーシティ担当），理事（経営改革・財務担当），理事（広報・社会連携担当）
工学研究院長，情報工学研究院長，生命体工学研究科長
4. 列席者 林田監事，教養教育院長，学長特別補佐

5. 会議成立

構成員19名のところ，16名の出席により定足数を満たしていることが確認された。

6. 議事録の確認

令和2年度第1回経営協議会（令和2年6月18日），第2回経営協議会（令和2年7月15日）の議事要旨の確認について説明があり，了承された。

7. 審議事項

（1）人事院勧告に伴う給与改定等について（資料2）

理事（研究・総務・国際・施設担当）から，人事院勧告に伴う給与改定等について説明があり，審議の結果，原案どおり了承され，役員会に付議することとした。

（2）国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等について（資料3）

副理事から，国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等について説明があり，審議の結果，引き続き検討していくこととなった。

引き続き，下記のとおり各委員と意見交換があった。

（○：学外委員，△：学内委員）

○： 大学の特性や状況に合わせ，全ての項目において適合とならなくてもよいのではないか。項目によっては，時間をかけて議論する部分もあると思われるため，現時点では，適合していないかもしれないが，達成時期が明示できるのであれば記載するような形でもよいのではないか。

○： 無理に適合させることは，多くの規定が制定される懸念がある。説明が足りなければ補足するように改正し，この機会に，規定を整理することを検討してはどうか。もしくは，形式にとらわれず，今後，大学がやりたいことを記載する方針で整理する方法もあるのではないか。

△： ガバナンスを整理し，組織力を上げて，一体感のある活動ができる

ように取り組みたい。また、いただいた意見を参考に、今後検討していきたい。

8. 報告事項

(1) 令和3年度予算の概算要求について (資料4)

理事(経営改革・財務担当)から、令和3年度予算の概算要求について説明があった。

(2) 令和2年度 国立大学イノベーション創出環境強化事業 採択結果について

(資料5)

理事(研究・総務・国際・施設担当)から、令和2年度 国立大学イノベーション創出環境強化事業 採択結果について報告があった。

引き続き、下記のとおり各委員と意見交換があった。

(○：学外委員及び監事，△：学内委員)

- ： 配分額の使途として、オープンラボコンプレックス(仮称)建設のために活用できるのか。
- △： 配分額の一部を活用予定である。
- ： 産学連携の進展に向けて、今後、様々な資金を獲得することになる。そうなれば、経理が煩雑となるため、経理に強いURA(スペシャリスト)を養成してほしい。
- △： 研究協力課を強化のうえ、経理のサポートしており、そこにURAも関与し、学んでいる。引き続き人材育成を推進したい。
- ： 好循環となる仕組みが描かれており、他大学への好事例となってほしい。
- △： 「選択評価事項C 教育の国際化の状況」においても、事務職員の評価が高く、引き続き、事務職員の能力向上も推進したい。

(3) 令和元年度九州工業大学基金の報告について (資料6)

副理事から、九州工業大学基金の報告について説明があった。

学長から、建設事業募金を行っているオープンラボコンプレックス(仮称)について、来年度から着工予定であることについて、補足説明があった。

9. その他

(1) 第3期の業務状況に係る報告について (机上配付)

学長から、第3期の業務状況に係る報告について、下記のとおり説明があった。

【教育】

P2～6： コロナ禍のGCE教育として、学生の留学意識を醸成、喚起、モチベーションを維持することを目的に、オンライン相談会やオンラインセミナーを実施した。

また、新しい国際交流機会の創出を目的に、海外の大学とオンラインワーク

ショップやオンラインによる研究室の交流会や、オンライン留学も試行実施した。

P10～11： コロナ禍の新入生支援について、上級生が新入生の学生生活の疑問や修学上の不安についてアドバイスする「ピアサポート」や友達作りのきっかけの場として「オンラインお昼休み」を実施した。工学部では、入部weekの開催、情報工学部では、学部長だよりなど、各部局においても積極的にオンラインでの新入生支援を実施した。

P12～14： 志願倍率並びに偏差値の推移は、18歳人口減少の中、年々上昇傾向にある。志願倍率については、2019年度と2020年度を比較しても上昇している。

出身県別の入学者については、福岡県外からの入学者が55%となっており、関東・近畿地方からの志願者も増加している。

令和3年度入試から、新たに「総合型選抜Ⅰ」を導入し、学外（東京・大阪）の実施予定をオンライン受験へと変更し、コロナ禍においても柔軟に対応している。

また、学生募集活動についても、オンラインを活用した受験相談会・オープンキャンパスなど、入試広報活動を実施している。

P15～17： 就職状況については、良好な状況を堅持している。大学院生だけに限ると、東証1部上場企業への就職率は、全体の63%となっている。

多様なキャリア支援として、特に学内での合同企業説明会については、今年度は、初のオンライン開催となり、現時点で約700社の申込があり、昨年度申込数（750社）と遜色ない状況である。また、オンラインセミナーも開催予定である。

正課外活動の学習活動にも注力しており、明専会様、安川電機様からご支援をいただいている。また、この活動に共感いただき、2018年度は千鳥屋本家様、2019年度からは、Q T net様、佐電工様、更に2020年度から西日本シティ銀行様からご支援いただけるようになり、少しずつ産業界の方々が、学生の取組みに関心を持っていただけるようになってきた。

【研究】

P19～P21： 研究活動支援として、組織的な連携を推進するために、共同研究講座の設置や海外の大学・研究機関と組織的・持続的に共同研究を行う取組みを行っている。

研究組織戦略としては、大学として特徴的な研究を推進するために、令和2年度からオープンイノベーション推進機構を設置し、戦略的研究ユニット・研究連携プロジェクトセンター・重点プロジェクトセンター・先端基幹研究センターに分類を行い、公募により各センターを設置している。

共同研究講座については、11件の実績があり、引き続き推進していく。国際連携においては、コロナ禍の中、多数の申請が行われており、共同研究が活性化されている。件数は、プトラ大学と3件、台湾科技大学と5件、ペトロナス工科大学との3件を支援している。国内では、情報通信研究機構と5件の組

織的な共同研究を支援している。

P22～P24： 共同研究契約額については、2019年度前年比の金額は1.2倍に増加し、企業との信頼関係を醸成している。受託研究については、国のプロジェクト採択の増加により、10月末時点で、2019年度前年比の金額は1.3倍に増加している。

また、国のプロジェクト推進による受託研究としては、令和2年度において新型コロナウイルス対策対応の追加予算を獲得している。

P25～P26： マレーシアプトラ大学と国際合同シンポジウムを例年、輪番にて各大学のキャンパスにて開催していたが、今年度は、オンライン開催し、長崎大学が初参加で実施予定である。

国際ネットワークの形成については、海外拠点としてプトラ大学（マレーシア）、キングモット工科大学北バンコク校（タイ）のほかに、新たに、揚州大学（中国）に3つ目のジョイントラボラトリーを設置し、新規拠点の活用や連携強化を推進している。

P27： 産学連携の発展では、キャンパスの中で未来を感じるような研究活動を実施する取組の第1弾として設置した、戸畑キャンパス内の無人店舗をリニューアルオープンし、産学連携した免許取得は「全国初」である第2弾のローカル5G実証試験も進行中である。

【社会連携】

P29： 地域企業との取組みとして、産学官連携推進会によりインターンシップ型アルバイト事業を実施し、参加企業数9社、応募実績51名（9月末時点）であった。これは、就業型体験型アルバイトであり、「学生教育」、「企業との連携」に力を入れている大学と「学生採用」、「大学との連携」を期待する企業ニーズをマッチングさせることを目的とした新しい産学連携の取組である。今後、定期的に関催を予定している。

自治体等との連携において、北九州市とは、北九州市新科学館（仮称）への展示協力や市内大学関係者勉強会に参加し、市内大学関係者との意見交換を行った。

ふるさと納税制度においては、北九州市及び飯塚市において大学応援メニューを設けていただき、寄附金募集活動を推進している。

P30： 特に北九州市との関係では、地域大学・地域産業創生交付金事業において、北九州市、FAIS、安川電機とロボットの研究開発・人材育成に取り組んでおり、今後の成果に期待している。

P31～P35： 本学の教育研究活動の価値を広く理解してもらうために、定期的に「学長記者懇談会」を開催しており、新聞・マスメディアに取り上げられる機会が増加している。

異業種連携として、YE DIGITAL、北九州市との人材育成を基本とした連携協定の締結や、博多大丸とのオンラインイベントを開催予定である。

長崎大学と工学系強化を目指した協定を締結し、今後、多様な連携での未来の社会発展を担う人材育成を目指しており、その一環として、マレーシアプトラ大学と国際合同シンポジウムに参加予定である。

広報資料として、研究内容をわかりやすく紹介する『KYUTECH LAB』（WEB・冊子・パネル）に研究者のコンテンツを新たに追加し、充実させている。

【管理運営】

P37～38: 経営改革の進捗では、戦略的な教員人事を推進し、「人財活性化推進会議」を設置し、教員の部局間異動や教員採用計画の策定を実施している。

コロナ禍の対応として、2020年2月に危機事象対策本部を設置し、学生の学びを継続させるために、給付型奨学金として、新型コロナウイルスの影響で困っている学生を対象に5万円支援した。

P39: 男女共同参画推進に向けた取組みとして、採択されている文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」における令和元年度の「中間評価」で、最高の「S評価」を獲得した。

研究者への複合支援により、女性教員の科研費採択率が1.3倍となり、研究力向上に効果があった。その支援についても、男性研究者も支援対象とする見直しを行い、研究環境の整備を推進している。

P40～41: 教育現場からの評価としては、例えば、全国国立大学ランキングにおいて、面倒見が良い大学で2位の評価などをいただいている。九州地区国立大学ランキングにおいても、「教育力が高い大学」「研究力が高い大学」等、九州2位につけており、本学の活動が社会に認知されてきている。

有名企業400社への就職実績においては、全国7位：西日本1位であり、企業から評価されていると感じている。

世界大学ランキングにおいては、日本の他大学が伸びてきておりQSの国内ランクが下がっているが、分野別ランキングでのEngineering and Technology分野においては、日本の大学で15位と昨年と同じ位置につけている。

また、初参加したインパクトランキング2020の「SDG9」において、101-200位にランクインした。

以上のとおり、教育・研究・社会連携・管理運営に取り組んできたところであり、さらに基盤を確実にするために、教育研究の質を高めていきたい。

引き続き、下記のとおり各委員と意見交換があった。

（○：学外委員，△：学内委員）

○： 教育・研究・社会連携・管理運営について、十分に推進している。明専会においても、研究活動を支援していきたい。

○： 学長自ら説明できるように、理解及び情報が把握できており、素晴らしい。ビジョンとミッションが非常に明確であり、今後の活躍を応援したい。

ただ、良い学長で終わるのではなく、実績を出し続け、ステップアップしてほしい。

例えば、飯塚市において、学生が、中・高校生に対して教えるなど、他の都市では真似できない、ITの裾野が広がるような取組をして欲しい。学生も、中・高校生に対して教えることにより、成長につながり、オポチュニティとなる。

もっとストレッチゴールを作って、日本のIT分野の広げることにも貢献できるように頑張ってもらいたい。リスポンシビリティを持って、存在感のある魅力ある大学になってほしい。

- ： RKB 毎日放送と業務連携を行っており、番組において大学を紹介する取組を行っている。ローカル5Gの取組については、他の会議でも紹介されており、大丸とのコラボイベントなど含めて、福岡市での露出が増えていると感じる。

また、入口である志願者も九州以外から割合が増え、出口である就職も良好であり、学長とはじめとするチームワークにより成果がでていないか。

- ： ビジョンが明確であることに加えて、スピーディに実行している。学長のリーダーシップのもと、教職員全体のチームワークがしっかりできていていると感じる。コロナ禍の中、人の往来が制限されている状況において速やかにオンラインに切り替え、オンラインで実績を上げている。学長のリーダーシップのもと、速やかにビジョンを実行する体制ができていているのは大変優れているところであり、感銘を受けている。
- ： 世界的なコロナ禍の状況の中、こういうときだからこそできる海外との連携や国内大学との連携など、積極的に取り組んでいることが素晴らしい。

学生においては大学から様々なケアを受けて、今だからこそできる学びの機会を継続して得ている。

今後、ますますエンジニアの存在が必要とされるようになり、これまで採用していなかった企業も、これからは採用を検討しているようであるため、これまで以上に多様な企業への就職先が広がるように思える。学生が様々な体験をし、いろんな形で社会に羽ばたく学生が育ってきているのではないか。

- △： 産学連携を通じ、企業にかかわっているが、企業との関わりは、今後ますます重要になってくる。今後も積極的に推進したい。
- △： コロナ禍において、教育関係や情報関係において新たな対応が求められたが、ボトムアップされた意見も反映させた学長からの的確な指示があった。今まで取り組めていなかった遠隔授業についても、このコロナ禍を機会として、推進していく予定である。
- △： 風通しの良い組織であり、学長のリーダーシップのもとビジョンが共有されており、ベクトルが一致していると感じている。

△： 社会との連携・広報において、学長懇談会などユニークな取り組みをしており、柔軟性・スピード感を感じる。今後もっと地域社会との連携を推進していきたい。

△： 「選択評価事項C 教育の国際化の状況」や「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」における令和元年度の「中間評価」においても評価が高く、学長のリーダーシップのもと一丸になって取り組んでいる。

（2）研究紹介

（机上配付）

特色ある教育研究に取り組む以下の教育職員から、自身の活動について説明があった。

①工学研究院 物質工学研究系 横野 照尚 教授

「抗ウィルス性および抗菌性を持った室内光対応型光触媒塗料の開発と商品化」

下記のとおり各委員と意見交換があった。

（○：学外委員及び監事，△：学内委員）

○： 商品への展開が素晴らしく、除菌などでの貢献を期待している。さらに発展させてほしい。

○： RKB 毎日放送においても5月に放映した。除菌の効果が証明されることを祈念している。

○： 研究が社会実装までつながっており、また商品化された時期が適切であった。商品化に向けて、研究室からスピンアウトする考えがあるのか。

△： 共同研究企業が既に量産している。企業との共同研究がベースとなり、双方にとってメリットがある形となっている。

○： 世界初となった粒子の形の着想は、何がきっかけとなったのか。

△： 当時の光触媒の主流から発想の転換を行い、試行錯誤のうえ、主流とは違う方向で開発を進めた。

○： 品質性の担保のための分析技術も、開発と併せてその技術も必要ではないか。

△： 必要であるが、実証実験における付着菌検査により測定をしているのが現状であり、今後の課題である。

（3）令和2年度経営協議会の開催日程について

（資料6）

総務課長から、令和2年度の経営協議会の開催日程について説明があった。